

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第68期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	63,862	73,982	75,557	92,698	85,648
経常利益 (百万円)	1,171	2,280	3,159	6,748	7,364
当期純利益 (百万円)	866	1,678	1,973	3,973	4,602
包括利益 (百万円)	443	1,931	2,575	4,519	5,680
純資産額 (百万円)	29,627	31,137	33,291	35,803	41,631
総資産額 (百万円)	57,086	58,370	61,078	71,500	75,691
1株当たり純資産額 (円)	562.59	591.27	632.17	679.89	790.56
1株当たり当期純利益 (円)	16.45	31.88	37.47	75.45	87.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.3	54.5	50.1	55.0
自己資本利益率 (%)	2.9	5.4	6.1	11.1	11.9
株価収益率 (倍)	18.9	15.2	11.7	11.4	11.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,296	2,626	4,260	1,323	9,284
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	362	1,466	437	1,801	2,988
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	453	750	1,608	394	1,315
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,058	9,462	12,766	12,099	17,443
従業員数 (人)	1,081	1,057	1,016	1,038	1,054
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔467〕	〔487〕	〔478〕	〔472〕	〔460〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	54,618	59,493	60,665	75,872	74,229
経常利益 (百万円)	858	1,003	2,048	5,411	6,780
当期純利益 (百万円)	542	668	1,303	3,156	4,290
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	28,075	28,589	29,822	32,892	37,764
総資産額 (百万円)	53,121	51,716	52,514	60,189	66,017
1株当たり純資産額 (円)	533.13	542.88	566.30	624.61	717.13
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	10	14
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.30	12.70	24.75	59.94	81.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.3	56.8	54.6	57.2
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	4.4	9.6	12.1
株価収益率 (倍)	30.2	38.3	17.8	14.4	12.0
配当性向 (%)	77.7	63.0	32.3	16.7	17.2
従業員数 (人)	873	860	847	856	865
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔218〕	〔219〕	〔228〕	〔235〕	〔222〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社管内）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中部統括支店）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北統括支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州統括支店）、札幌支店（現 北海道統括支店）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 西日本支社 中国支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関越統括支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北統括支店 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。 （以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社及び関越統括支店管内） 南関東支店（現 関東支社管内）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社管内）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 解散）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 解散）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 当社に吸収合併）
平成21年4月	機構改革により5支社（東日本、関東、中日本、西日本、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、北陸、中部、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成23年6月	サンヨー緑化産業株式会社の株式を取得（現 非連結子会社）
平成25年8月	ニュージーランドにRAITO NEW ZEALAND LIMITEDを設立
平成26年1月	香港に現地法人Raito Engineering & Construction Limitedを設立
平成26年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、関越、中部、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社7社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

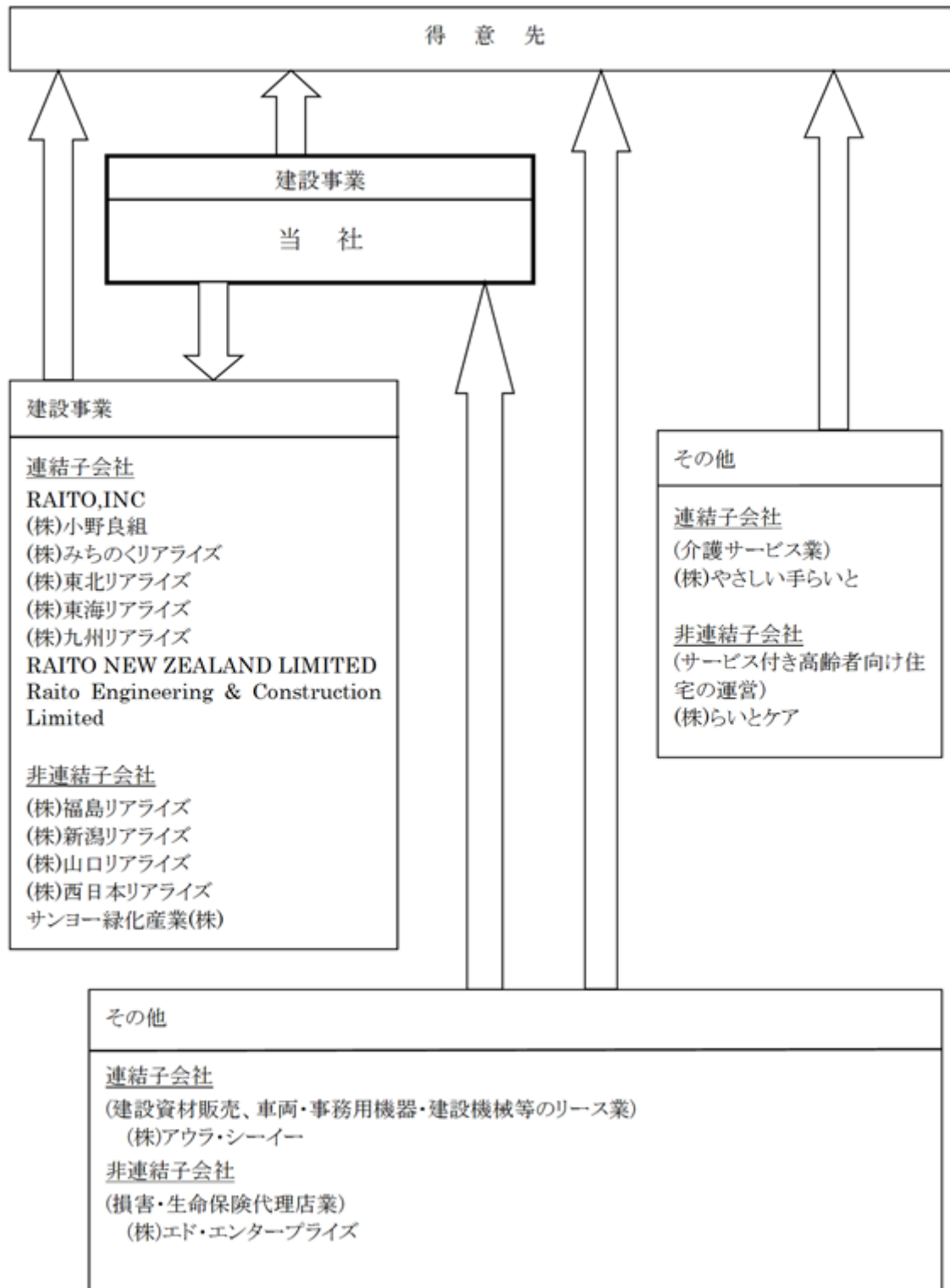
建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業及び建築事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を、RAITO NEW ZEALAND LIMITEDはニュージーランド現地法人として地盤改良工事等を、Raito Engineering & Construction Limitedは香港現地法人として建設工事の請負を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)は建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としております。

その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアは高齢者専用賃貸住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 有 保証債務額：- 百万円 (US\$ - 百万) (保証限度額US\$12百万)
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 若林区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県瀬戸市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	福岡県福岡市 博多区	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -
その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注)2. 各関係会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,021〔328〕
その他	33〔132〕
合計	1,054〔460〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
865〔222〕	44.0	16.3	6,699

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済対策を背景に、企業業績や雇用情勢・所得環境に改善が見られた一方、消費税率の引き上げや物価上昇に伴い個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、資材価格や労務価格の高騰がありましたが、民間建設投資につきましては回復基調が継続し、公共建設投資におきましても、前年度対比では若干減少したものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴うがれき処理の売上が減少したこと、当社において収益性を重視した事業規模の適正化を図った結果、前期比7.6%減の856億4千8百万円となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善により、売上総利益は前期比10.0%増の153億4千1百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比7.6%増の70億7千8百万円、前期比9.1%増の73億6千4百万円となり、当期純利益は、前期比15.8%増の46億2百万円となりました。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、前期比7.7%減の849億5千7百万円となりました。

なお、当部門の受注高は前期比6.8%増の973億9千万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

鉄道関連の軌道盛土耐震対策工事の受注が増加したこと等により、前期比11.1%増の319億2千6百万円となりました。

基礎・地盤改良工事

河川、空港・港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.3%増の317億8百万円となりました。

補修・補強工事

国土交通省発注の落橋防止工事の受注が減少したこと等により、前期比10.3%減の31億5千3百万円となりました。

環境修復工事

放射性物質の除染事業の受注が増加したことにより、前期比30.2%増の41億2千9百万円となりました。

管きょ工事

地方自治体発注の管きょ敷設工事の受注が減少したため、前期比49.6%減の10億1百万円となりました。

建築工事

首都圏におけるマンション事業が堅調であったことから、前期比33.9%増の145億6千万円となりました。

一般土木・その他工事

東日本大震災に伴う、がれき処理の受注が減少したこと等により、前期比25.8%減の109億1千万円となりました。

「その他」

当部門の売上高は、6億9千1百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億8千4百万円の収入超過（前年同期は13億2千3百万円の収入超過）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加（34億5千8百万円）及び仕入債務の減少（20億2千4百万円）による支出を、売上債権の減少（75億7千1百万円）及び税金等調整前当期純利益（73億8千9百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億8千8百万円の支出超過（前年同期は18億1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（27億9千5百万円）及び投資不動産の取得による支出（12億4千2百万円）が、投資不動産の売却による収入（12億9千4百万円）及び有価証券の償還による収入（4億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千5百万円の支出超過（前年同期は3億9千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出（4億円）及び配当金の支払額（5億2千5百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億4千3百万円増加し、174億4千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	28,739	9,015	31,926	11,851
法面保護工事	18,595	5,789	18,591	7,689
地すべり対策工事	10,143	3,225	13,334	4,161
基礎・地盤改良工事	28,228	9,773	31,708	13,090
補修・補強工事	3,515	1,236	3,153	1,183
環境修復工事	3,172	1,463	4,129	1,271
管きよ工事	1,986	1,302	1,001	900
一般土木工事	10,419	8,497	9,763	12,230
建築工事	10,877	7,780	14,560	10,949
その他工事	4,278	301	1,146	325
合計	91,217	39,370	97,390	51,803

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	92,002	99.2	84,957	99.2
斜面・法面对策工事	30,494	32.9	29,092	34.0
法面保護工事	19,548	21.1	16,690	19.5
地すべり対策工事	10,946	11.8	12,401	14.5
基礎・地盤改良工事	29,959	32.3	27,971	32.7
補修・補強工事	3,287	3.6	3,182	3.7
環境修復工事	4,198	4.5	4,321	5.0
管きよ工事	1,132	1.2	1,410	1.6
一般土木工事	4,816	5.2	6,030	7.0
建築工事	14,041	15.1	11,391	13.3
その他工事	4,069	4.4	1,558	1.8
その他	695	0.8	691	0.8
合計	92,698	100.0	85,648	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況
 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	斜面・法面対策工事	9,839	26,285	36,124	27,856	8,268	24.3	2,012	27,740
	法面保護工事	5,913	16,961	22,874	17,614	5,260	19.6	1,030	17,193
	地すべり対策工事	3,926	9,324	13,250	10,242	3,008	32.7	982	10,547
	基礎・地盤改良工事	10,605	26,197	36,803	27,774	9,028	28.1	2,535	27,836
	補修・補強工事	890	3,479	4,370	3,157	1,212	22.7	275	3,257
	環境修復工事	2,490	3,172	5,662	4,198	1,463	6.6	97	4,220
	管きょ工事	412	1,500	1,912	977	935	7.6	71	969
	一般土木工事	6	2,955	2,962	872	2,089	1.0	19	889
	建築工事	8,263	7,673	15,937	9,809	6,128	0.3	16	8,890
	その他工事	75	1,434	1,509	1,226	283	29.2	82	1,297
	合計	32,583	72,699	105,283	75,872	29,410	17.4	5,112	75,103
当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	斜面・法面対策工事	8,268	29,746	38,015	27,024	10,990	29.6	3,252	28,263
	法面保護工事	5,260	16,756	22,017	15,032	6,984	35.9	2,505	16,508
	地すべり対策工事	3,008	12,989	15,997	11,991	4,006	18.6	746	11,755
	基礎・地盤改良工事	8,593	28,537	37,130	26,291	10,838	31.9	3,460	27,406
	補修・補強工事	1,212	3,132	4,345	3,174	1,171	23.6	276	3,175
	環境修復工事	1,463	4,122	5,585	4,313	1,271	11.0	139	4,356
	管きょ工事	935	1,160	2,095	1,195	900	48.0	432	1,556
	一般土木工事	2,089	1,551	3,641	1,696	1,945	33.4	649	2,326
	建築工事	6,128	9,794	15,922	8,861	7,061	3.0	214	9,059
	その他工事	719	1,258	1,977	1,671	305	25.4	77	1,476
	合計	29,410	79,303	108,714	74,229	34,485	24.7	8,504	77,621

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	81.4	18.6	100.0
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	91.7	8.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	斜面・法面对策工事	23,725	4,130	27,856
	法面保護工事	15,783	1,831	17,614
	地すべり対策工事	7,942	2,299	10,242
	基礎・地盤改良工事	22,435	5,338	27,774
	補修・補強工事	2,920	236	3,157
	環境修復工事	2,179	2,019	4,198
	管きょ工事	961	16	977
	一般土木工事	659	212	872
	建築工事	1,093	8,715	9,809
	その他工事	1,064	161	1,226
	計	55,040	20,832	75,872
当事業年度 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	斜面・法面对策工事	22,032	4,991	27,024
	法面保護工事	12,647	2,385	15,032
	地すべり対策工事	9,385	2,605	11,991
	基礎・地盤改良工事	20,453	5,837	26,291
	補修・補強工事	2,847	326	3,174
	環境修復工事	3,968	345	4,313
	管きょ工事	1,193	1	1,195
	一般土木工事	1,519	177	1,696
	建築工事	-	8,861	8,861
	その他工事	1,216	454	1,671
	計	53,233	20,996	74,229

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 200百万円以上の主なもの。

(発注者)

(株)コスモスイニシア
 (株)大林組
 国土交通省
 鈴鹿エコセンター(株)
 国土交通省

(工事名)

(仮称)枝川1丁目マンション新築工事
 さがみ縦貫角田三栗山地区改良工事
 芋川谷山腹(その2)工事
 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業
 国道42号田辺管内北部橋梁補修工事

当事業年度 請負金額 200百万円以上の主なもの。

(発注者)

(株)コスモスイニシア
 大成建設(株)
 静岡県
 東京都
 国土交通省

(工事名)

(仮称)川口朝日2丁目共同住宅新築工事
 平成25年度飯館村除染等工事(その1)
 平成25年度門島災害関連緊急地すべり対策(溪流関連)工事(法
 面工 2工区)
 呑川防潮堤耐震補強工事(その8)
 気仙沼地区橋梁補修工事

手持工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
斜面・法面对策工事	7,634	3,356	10,990
法面保護工事	5,588	1,395	6,984
地すべり対策工事	2,045	1,960	4,006
基礎・地盤改良工事	9,101	1,737	10,838
補修・補強工事	1,130	40	1,171
環境修復工事	1,065	206	1,271
管きょ工事	841	58	900
一般土木工事	1,945	-	1,945
建築工事	-	7,061	7,061
その他工事	255	50	305
計	21,973	12,511	34,485

- （注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。
 2 手持工事の内請負金額200百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
阪急不動産㈱	(仮称)港区赤坂4丁目計画新築工事	平成27年8月
国土交通省	久慈北IC第2期改良工事	平成27年10月
国土交通省	中田南地区道路改良工事	平成28年2月
久慈市	久慈湊漁港海岸災害復旧（23災第633号防潮堤）その3工事	平成27年9月
国土交通省	坪内地区南工区斜面对策工事	平成27年8月

3【対処すべき課題】

平成27年度の建設業界は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念され、公共建設投資も減少に転じることが見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、経営資源を有効に活用した営業体制の強化により経営基盤を固めるとともに、保有する独自技術の積極的展開と、新技術開発の推進により、事業量の確保に努めます。また、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業を営む当社は、建設業法及び建築基準法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため、幅広く取り組んでおり、異業種、同業種、大学及び国土交通省・農林水産省等研究機関との共同開発も積極的に行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費は263百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

(1) 斜面・法面対策技術

法面機械化施工技術の開発

危険が伴う災害応急復旧工事への対応や熟練作業員不足を解消するため、吹付工の機械化施工技術「Robo-Shot（ロボショット）」を開発しました。ロボットアームを搭載した吹付ロボットと大容量搬送装置を使用したシステムにより、作業の安全性を確保するとともに、通常施工と比較し大幅な工期短縮を実現しました。

既設盛土の耐震補強工法の開発

礫径が大きな礫質土など様々な地盤条件において効率的な施工を実現する、「繰返し注入型地山補強土工法（ロータスアンカー工法）」を公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同開発しました。鉄道盛土の耐震補強工事において需要拡大を期待しております。

老朽化した法面の補修・補強技術

既設のモルタル吹付面を取り壊すことなく補修・補強ができる、「のリフレッシュ工法」の開発・改良を継続して行っております。モルタル吹付面の補修・補強だけでなく、衰退した植生法面の再生技術「グリーンメンテ」を開発したことにより法面全体のメンテナンスが可能となりました。

(2) 地盤改良技術

施工管理の高度化に関する開発

機械攪拌工法（RASコラム工法、RMP-MST工法）の管理装置から出力された施工情報と調査・設計情報を統合し、3次元で可視化できる施工管理システム「3D-ViMaシステム」を開発しました。本システムの開発により施工の最適化および品質管理の高度化を図ることが可能となりました。

浅層・中層混合処理工法の開発

地盤改良における浅層・中層混合処理工法として新たな機種「SCM工法 ロータリーブレンダー-Z」を開発しました。掘削ビットを連続配置した新設計のZ型攪拌羽根を採用したことにより掘削攪拌効率の向上を実現しました。

狭隘地で施工可能な噴射攪拌工法の開発

大口径で高品質な地盤改良体を造成する高圧噴射攪拌工法（Mega-ジェット工法）を改良し、小型施工機と小口径ツールズを使用した「Mega-ジェット工法（タイプM3）」を開発しました。クレーンが設置できない狭隘地での施工が可能となりました。

(3) コンクリート構造物の補修技術

トンネル覆工背面や河川護岸背面に生じる空隙を充填する「1液性可塑性グラウト材料による空隙充填工法（スピージーグラウト工法）」において、更なる機能性向上を図るため、高流動性と水中不分離性に優れた特殊材料の開発を行っております。

(4) 液状化対策技術

当社保有の薬液注入工による液状化対策技術においては、すでに多くの実績を有し、高い評価を受けておりますが、新しい注入材料や施工方法の効率化・低コスト化に関し、更なる研究開発を行っております。

(5) 土壌汚染対策技術

土壌・地下水汚染対策で用いる遮水工として多くの実績のある「エコクレイウォール工法」において、遮水性のみならず様々な汚染物質の吸着性能に優れた特殊材料を開発しました。管理型最終処分場や工場敷地等における汚染物質の遮蔽工事において需要拡大を期待しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

資産につきましては、資金の回収が順調であったことによる現金預金の増加及び繰越工事の増加に伴う未成工事支出金の増加と、有価証券、投資有価証券の購入及び建物の取得による増加が、受取手形・完成工事未収入金等の減少を上回ったため、総資産は前連結会計年度末より41億9千万円増加致しました。

負債の部

負債につきましては、支払手形及び工事未払金の減少及び退職給付に係る負債の減少が未成工事受入金の増加を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より16億3千7百万円減少致しました。

純資産の部

純資産につきましては、当期純利益46億2百万円計上できたことにより利益剰余金が47億6千万円増加したこと、株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が3億2千6百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ58億2千7百万円増加致しました。

〔当連結会計年度の経営成績について〕

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、堅調な公共建設投資を背景に、前連結会計年度比6.8%増の973億9千万円となりました。売上高は、東日本大震災に伴うがれき処理の売上が減少したことと、当社において収益性を重視した事業規模の適正化を図った結果、前連結会計年度比7.6%減の856億4千8百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善により、前連結会計年度比10.0%増の153億4千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加と、研究開発に注力した結果、調査研究費が増加したこと等により、前連結会計年度比12.2%増の82億6千3百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、2億8千5百万円の収入超過となりました。

以上により経常利益は、前連結会計年度比9.1%増の73億6千4百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、退職給付制度に伴う利益の計上等により前連結会計年度比1988.7%増の2億1千4百万円となりました。特別損失は、固定資産の売却に伴う損失の計上等により、前連結会計年度比184.4%増の1億8千8百万円となりました。

以上により当期純利益は、前連結会計年度比15.8%増の46億2百万円となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億8千4百万円の収入超過（前年同期は13億2千3百万円の収入超過）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加（34億5千8百万円）及び仕入債務の減少（20億2千4百万円）による支出を、売上債権の減少（75億7千1百万円）及び税金等調整前当期純利益（73億8千9百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億8千8百万円の支出超過（前年同期は18億1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（27億9千5百万円）及び投資不動産の取得による支出（12億4千2百万円）が、投資不動産の売却による収入（12億9千4百万円）及び有価証券の償還による収入（4億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千5百万円の支出超過（前年同期は3億9千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出（4億円）及び配当金の支払額（5億2千5百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億4千3百万円増加し、174億4千3百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成27年度の建設業界は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念され、公共建設投資も減少に転じることが見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、経営資源を有効に活用した営業体制の強化により経営基盤を固めるとともに、保有する独自技術の積極的展開と、新技術開発の推進により、事業量の確保に努めます。また、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益を確保するため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

專業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、專業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠80億円、国内子会社の当座貸越契約枠3億5千万円及び海外子会社の当座貸越契約枠14億4千1百万円に対して、未実行の借入枠は94億4千1百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資及び本社社屋の建替を行い、その総額は、3,185百万円であります。

(その他)

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所		所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社	事務所	東京都千代田区	1,881	108	991	1,030	3,020	224
	機材センター	栃木県下野市	62	908	33,380	1,010	1,981	
	技術研究所	千葉県船橋市	16	11	1,758	142	170	
北海道統括支店	事務所	北海道札幌市中央区	0	6	-	-	6	32
	機材センター	北海道千歳市	12	0	7,064	87	100	
東北統括支店	事務所	宮城県仙台市宮城野区	32	71	630	176	279	100
	機材センター	宮城県岩沼市	47	22	21,473	411	480	
関東支社	事務所	東京都墨田区	3	136	-	-	140	156
	機材センター	千葉縣市原市	79	36	13,409 (5,291)	507	623	
関越統括支店	事務所	新潟県新潟市中央区	6	0	224	57	65	53
	機材センター	新潟県新潟市北区	17	3	6,611 (1,000)	129	150	
中部統括支店	事務所	愛知県名古屋市中村区	51	49	2,455	419	520	80
	機材センター	愛知県瀬戸市	66	6	21,246 (1,900)	592	664	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	18	56	1,156	197	273	138
	機材センター	兵庫県西脇市	162	11	38,354	773	947	
九州統括支店	事務所	福岡県福岡市博多区	18	38	952	166	222	71
	機材センター	福岡県古賀市	87	37	22,845 (2,719)	730	855	
福島事業所	事務所	福島県伊達郡川俣町	-	46	-	-	46	11

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	142	35	30,129	39	216	69
(株)アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	509	24	985	411	944	25
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	1	-	-	1	15
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市若林区)	建設事業	0	0	-	-	0	14
(株)東海リアライズ	本社 (愛知県瀬戸市)	建設事業	-	3	-	-	3	7
(株)九州リアライズ	本社 (福岡県福岡市博多区)	建設事業	-	-	-	-	-	6
(株)やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜南区)	その他	0	0	-	-	0	21

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 ハイワード市)	建設事業	-	111	-	-	111	22

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は427百万円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 工事中主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。
 5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事中機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。
 6 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。
 7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物・構築物(百万円)	土地	
		面積(m ²)	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	465	14,743	1,566

(注) 東京都江戸川区他18ヶ所

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当社は、施工の効率化のための機械装置の新設・更新を行っており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	機械・工具器具	1,570	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式 であり、単元 株式数は100株 であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	57	163	131	14	11,343	11,751	-
所有株式数(単元)	-	260,821	24,375	25,419	81,255	95	185,572	577,537	50,750
所有株式数の割合(%)	-	45.2	4.2	4.4	14.1	0.0	32.1	100.0	-

(注) 自己株式5,144,480株は、「個人その他」に51,444単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,144	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,069	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,315	7.46
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.42
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,088	1.88
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	832	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	773	1.34
計	-	26,164	45.26

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,069千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,315千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	773千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,144,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,609,300	526,093	同上
単元未満株式	普通株式 50,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,093	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,144,400	-	5,144,400	8.90
計	-	5,144,400	-	5,144,400	8.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	697	628,325
当期間における取得自己株式	199	188,791

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,144,480	-	5,144,679	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の維持を基本とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり14円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日 定時株主総会決議	737	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	338	532	526	948	1,210
最低（円）	171	236	283	341	700

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,105	1,120	1,071	1,210	1,169	1,075
最低（円）	892	906	917	996	1,007	950

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長 同 23年6月 常務取締役就任 同 24年4月 建築事業本部長 同 25年6月 代表取締役社長就任(現)	26年6月 より2年	17.1
専務取締役	技術営業本部長	荒木 進	昭和25年7月1日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部長 同 16年6月 執行役員 同 19年4月 海外事業担当兼技術本部 副本部長 同 19年6月 取締役就任 同 20年4月 技術本部長 同 21年4月 生産事業本部長 同 23年4月 技術営業本部長(現) 同 23年6月 常務取締役就任 同 26年6月 専務取締役就任(現)	27年6月 より2年	18.1
常務取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業 第一部長 同 21年4月 同行監査部上席考査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任 財務経理担当 同 23年4月 経営管理本部長(現) 同 24年6月 常務取締役就任(現)	27年6月 より2年	12.7
常務取締役	施工技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部 グラウト部長 同 20年4月 技術本部副本部長 同 22年4月 執行役員生産事業本部 副本部長 同 23年4月 開発技術本部長 同 23年6月 取締役就任 同 25年4月 施工技術本部長(現) 同 26年6月 常務取締役就任(現)	27年6月 より2年	6.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長 兼RAITO, INC社長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年6月	当社入社 海外事業部付部長 執行役員海外事業部付部長 兼RAITO, INC社長 海外事業担当 海外事業本部長 兼RAITO, INC社長(現) 取締役就任(現)	26年6月 より2年	7.6
取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 平成17年10月 同 20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 営業本部営業企画部長 営業本部副本部長 執行役員人事総務担当 経営企画本部長(現) 取締役就任(現)	27年6月 より2年	7.2
取締役	関東支社長	阿久津 和浩	昭和35年12月18日生	昭和58年4月 平成16年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年7月 同 23年4月 同 25年4月 同 27年6月	当社入社 盛岡支店秋田工事部長 東北支店施工企画部長 東日本支社副支社長 施工技術担当 東日本支社長 執行役員 東北統括支店長 常務執行役員 関東支社長(現) 取締役就任(現)	27年6月 より2年	3.0
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 同 16年7月 同 20年6月 同 21年6月	高松国税局長 当社取締役就任 顧問 取締役就任(現)	27年6月 より2年	-
常勤監査役	-	木下 博之	昭和30年11月27日生	昭和53年4月 平成19年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 25年6月	当社入社 経理部長 財務経理部長 執行役員経営管理本部 副本部長 監査役就任(現)	25年6月 より4年	10.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月 同 26年6月	日本生命保険相互会社 取締役就任 同社 執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現) 株式会社アルバック取締役 就任(現)	26年6月 より4年	-
監査役	-	宮城 信二	昭和22年8月27日生	平成12年4月 同 15年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 21年8月 同 23年6月	株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 SMBBCビジネス債権回収株式 会社代表取締役社長就任 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役 株式会社陽栄ホールディン グ代表取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 当社監査役就任(現)	27年6月 より4年	-
計							82.9

- (注) 1 取締役 柴田忠は、社外取締役であります。
 2 監査役 御林彰及び宮城信二は、社外監査役であります。
 3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の15名で構成されております。
- | | | |
|--------|--------------------------|------|
| 専務執行役員 | 安全品質環境本部長 | 安川歩 |
| 常務執行役員 | 西日本支社長 | 村井祐介 |
| 常務執行役員 | 福島事業所長 | 伊藤道之 |
| 執行役員 | 関東支社副支社長 | 楠浦重富 |
| 執行役員 | 施工技術本部副本部長 | 横田弘一 |
| 執行役員 | 関越統括支店長 | 松田浩樹 |
| 執行役員 | 九州統括支店長 | 竹内清 |
| 執行役員 | 関東支社副支社長 | 内藤真木 |
| 執行役員 | 経営企画本部副本部長兼人事総務部長兼経営企画部長 | 佐藤力 |
| 執行役員 | 技術営業本部副本部長兼技術営業部長 | 竹脇正規 |
| 執行役員 | 東北統括支店長 | 川村公平 |
| 執行役員 | 中部統括支店長 | 金藤達也 |
| 執行役員 | 北海道統括支店長 | 澤田禎久 |
| 執行役員 | 経営管理本部副本部長兼財務経理部長 | 山邊耕司 |
| 執行役員 | 建築事業本部長 | 山本明伸 |
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は8名の取締役（うち社外取締役1名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員3名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

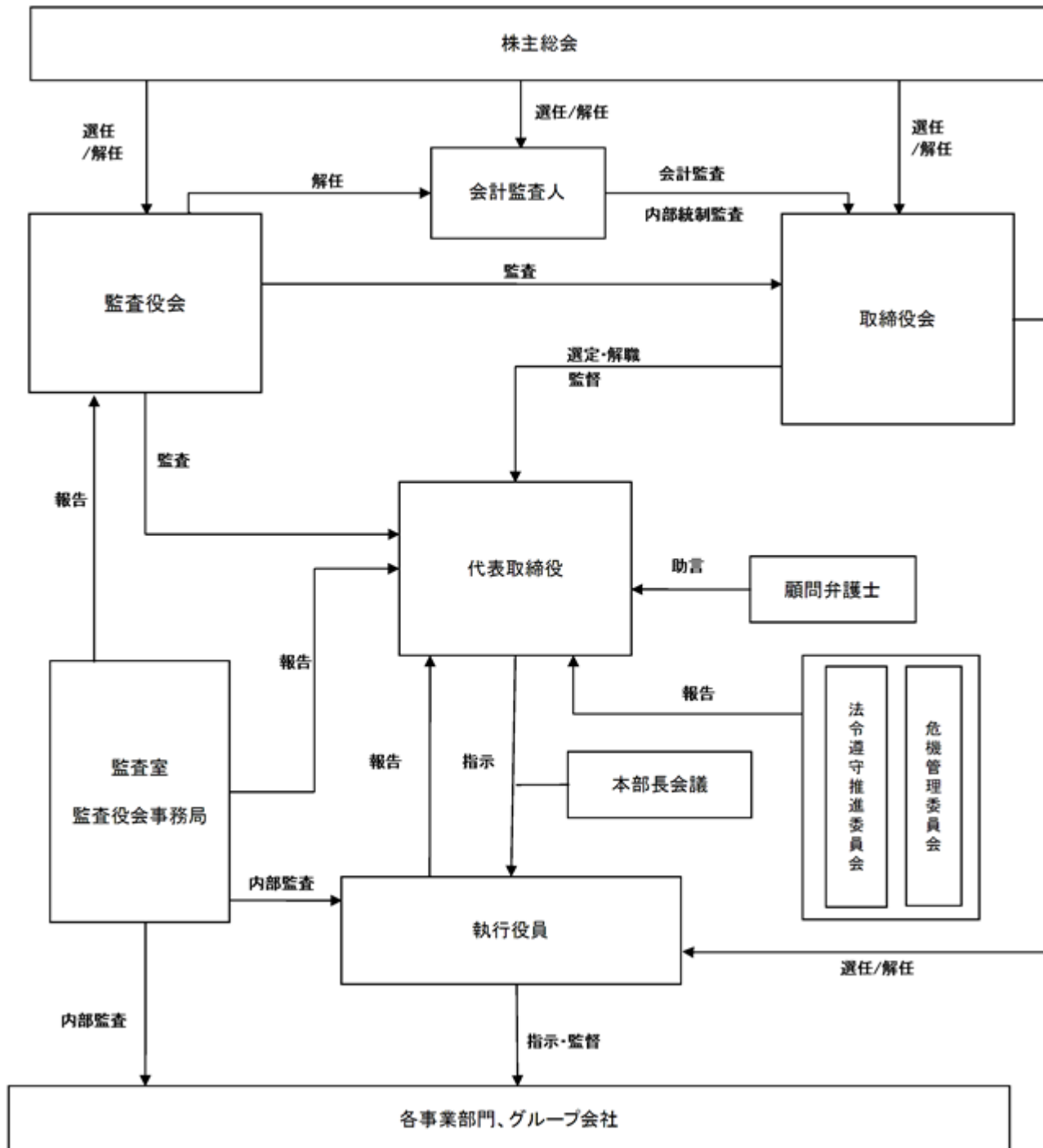
また、監査役は内部監査部門と連携して支社・支店監査を実施しております。

常勤監査役の木下博之は、長年にわたり当社の経理部門に在籍し、当社の財務経理部長、執行役員副本部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社・支店監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田忠は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役御林彰は、他の会社の代表取締役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外監査役宮城信二は、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「法令遵守推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	152	152	-	-	-	7
監査役 （社外監査役を除く。）	18	18	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、社外取締役を含む報酬委員会を設置し、各員の職務の内容及び当社の状況等を勘案するとともに、一般に公開されている報酬の水準を参考に総合的に判断し、決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
 30銘柄 2,523百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	634	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	300,150	368	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	338	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	224	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	324,144	149	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	119	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	93	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	82	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	73	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	169,577	47	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	44,900	15	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	90,136	14	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	2,400	13	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	6	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	23,285	2	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	233	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	625	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	212	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	145,420	178	議決権行使の指図権限
宮崎銀行(株)	505,000	158	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	155	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	101	議決権行使の指図権限
東日本銀行(株)	363,000	92	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	71	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	7	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	661	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	300,150	496	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	304	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	252	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	332,102	225	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	120	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	99	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	84	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	75	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	173,169	71	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	94,901	22	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	44,915	19	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	17	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	8	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	25,155	4	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	1,384	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	652	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	250	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	145,420	240	議決権行使の指図権限
宮崎銀行(株)	505,000	230	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	210	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	162	議決権行使の指図権限
東日本銀行(株)	363,000	137	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	90	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	13	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	5	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	山口 俊夫	新日本有限責任監査法人	-
	藤原 明		-
	本間 愛雄		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士12名 その他8名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,199	17,543
受取手形・完成工事未収入金等	32,764	25,305
有価証券	400	1,100
未成工事支出金	74,892	78,350
商品及び製品	23	19
仕掛品	-	2
材料貯蔵品	210	255
未収入金	17	130
繰延税金資産	499	489
その他	549	733
貸倒引当金	156	101
流動資産合計	51,400	53,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	57,832	59,302
減価償却累計額	5,806	5,545
建物・構築物(純額)	2,026	3,756
機械、運搬具及び工具器具備品	19,850	20,857
減価償却累計額	18,973	19,029
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	876	1,827
土地	3,58,969	3,58,737
リース資産	1,778	1,489
減価償却累計額	870	878
リース資産(純額)	908	611
建設仮勘定	391	1
有形固定資産合計	13,171	14,935
無形固定資産		
その他	126	124
無形固定資産合計	126	124
投資その他の資産		
投資有価証券	13,510	13,830
長期前払費用	921	730
破産更生債権等	253	126
投資不動産	1,279	1,228
その他	1,502	1,461
貸倒引当金	665	574
投資その他の資産合計	6,802	6,802
固定資産合計	20,100	21,861
資産合計	71,500	75,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,408	18,407
短期借入金	5 1,100	5 700
1年内返済予定の長期借入金	5 53	5 15
未払法人税等	2,221	1,743
未成工事受入金	5,202	6,532
完成工事補償引当金	165	137
工事損失引当金	7 46	7 35
未払費用	1,451	1,546
その他	1,133	2,592
流動負債合計	31,783	31,711
固定負債		
長期借入金	5 158	5 140
再評価に係る繰延税金負債	3 1,167	3 1,054
退職給付に係る負債	1,701	435
長期未払金	27	41
リース債務	606	344
繰延税金負債	206	276
その他	46	55
固定負債合計	3,913	2,348
負債合計	35,697	34,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	26,502	31,262
自己株式	1,699	1,700
株主資本合計	37,280	42,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	889
土地再評価差額金	3 814	3 716
為替換算調整勘定	358	790
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,372
その他の包括利益累計額合計	1,477	409
純資産合計	35,803	41,631
負債純資産合計	71,500	75,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,002	84,957
兼業事業売上高	695	691
売上高合計	92,698	85,648
売上原価		
完成工事原価	1 78,167	1 69,727
兼業事業売上原価	582	579
売上原価合計	78,749	70,307
売上総利益		
完成工事総利益	13,834	15,230
兼業事業総利益	113	111
売上総利益合計	13,948	15,341
販売費及び一般管理費	2, 3 7,366	2, 3 8,263
営業利益	6,581	7,078
営業外収益		
受取利息	24	48
受取配当金	46	54
為替差益	68	118
受取ロイヤリティー	28	13
保険解約返戻金	8	-
受取保険金	-	104
固定資産賃貸料	55	55
その他	114	75
営業外収益合計	347	470
営業外費用		
支払利息	29	27
手形売却損	6	5
支払手数料	39	83
支払保証料	34	32
その他	70	35
営業外費用合計	180	184
経常利益	6,748	7,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 44
投資有価証券売却益	0	-
退職給付制度終了益	-	169
特別利益合計	10	214
特別損失		
固定資産除売却損	5 33	5 166
会員権評価損	0	-
退職特別加算金	11	6
減損損失	6 21	-
その他	-	16
特別損失合計	66	188
税金等調整前当期純利益	6,692	7,389
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,784
法人税等調整額	115	2
法人税等合計	2,718	2,786
少数株主損益調整前当期純利益	3,973	4,602
当期純利益	3,973	4,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,973	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	326
為替換算調整勘定	210	432
土地再評価差額金	-	107
退職給付に係る調整額	-	211
その他の包括利益合計	1, 2 545	1, 2 1,078
包括利益	4,519	5,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,519	5,680
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	22,950	1,698	33,729
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	22,950	1,698	33,729
当期変動額					
剰余金の配当			421		421
当期純利益			3,973		3,973
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,552	0	3,551
当期末残高	6,119	6,358	26,502	1,699	37,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226	814	148	-	438	33,291
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	814	148	-	438	33,291
当期変動額						
剰余金の配当						421
当期純利益						3,973
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	-	210	1,584	1,038	1,038
当期変動額合計	335	-	210	1,584	1,038	2,512
当期末残高	562	814	358	1,584	1,477	35,803

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	26,502	1,699	37,280
会計方針の変更による累積的影響額			673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	27,175	1,699	37,954
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,086	0	4,085
当期末残高	6,119	6,358	31,262	1,700	42,040

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	562	814	358	1,584	1,477	35,803
会計方針の変更による累積的影響額						673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	814	358	1,584	1,477	36,477
当期変動額						
剰余金の配当						526
当期純利益						4,602
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	432	211	1,067	1,067
当期変動額合計	326	97	432	211	1,067	5,153
当期末残高	889	716	790	1,372	409	41,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,692	7,389
減価償却費	958	1,124
減損損失	21	-
固定資産除却損	31	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	145
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	28
工事損失引当金の増減額(は減少)	76	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	895	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	380
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	103	-
受取利息及び受取配当金	71	102
支払利息	29	27
手形売却損	6	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	10,515	7,571
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,198	3,458
たな卸資産の増減額(は増加)	27	43
仕入債務の増減額(は減少)	4,654	2,024
未成工事受入金の増減額(は減少)	147	1,306
その他	640	1,245
小計	2,843	12,486
利息及び配当金の受取額	71	102
利息の支払額	29	27
手形売却に伴う支払額	6	5
法人税等の支払額	1,555	3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	9,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	938	2,795
有形固定資産の売却による収入	41	246
無形固定資産の取得による支出	47	57
有価証券の取得による支出	500	1,100
有価証券の償還による収入	99	400
投資有価証券の取得による支出	757	121
投資有価証券の売却による収入	196	-
投資有価証券の償還による収入	100	200
関係会社貸付けによる支出	70	-
関係会社貸付金の回収による収入	54	104
保険積立金の解約による収入	235	-
投資不動産の取得による支出	2,077	1,242
投資不動産の売却による収入	2,143	1,294
その他	281	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	400
配当金の支払額	419	525
長期借入金の返済による支出	66	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	308	334
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	666	5,343
現金及び現金同等物の期首残高	12,766	12,099
現金及び現金同等物の期末残高	12,099	17,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ
(株)新潟リアライズ
(株)山口リアライズ
(株)西日本リアライズ
サンヨー緑化産業(株)
(株)らいとケア
(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ)及び関連会社(新三平建設(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が673百万円減少し、利益剰余金が673百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、当連結会計年度の 1株当たり純資産額は12.25円増加、 1株当たり当期純利益金額は0.54円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	363百万円	363百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	866百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	14	25

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,075百万円	2,892百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,584百万円	9,791百万円
借入実行残高	350	350
差引額	10,234	9,441

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	290百万円	281百万円
土地	336	336
計	626	618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	15
長期借入金	158	140
計	224	256

6 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	392百万円	-
(株)グローバル・エルシード	127百万円	-
(株)ジョイント・コーポレーション	2百万円	-

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	46百万円	35百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46百万円	35百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	3,865百万円	4,015百万円
退職給付費用	117	250
貸倒引当金繰入額	65	40

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	117百万円	263百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	9百万円	24百万円
建物	-	11
その他	0	8
計	10	44

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	122百万円
建物	-	33
機械装置	2	0
その他	0	0
計	2	155

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10百万円	0百万円
機械装置	11	8
工具器具	9	1
その他	0	0
計	31	10

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	遊休資産	リース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産21百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	485百万円	398百万円
組替調整額	0	-
計	484	398
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210	432
組替調整額	-	-
計	210	432
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	193
組替調整額	-	405
計	-	211
税効果調整前合計	694	1,042
税効果額	149	35
その他の包括利益合計	545	1,078

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	484	398
税効果額	149	72
税効果調整後	335	326
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	-	107
税効果調整後	-	107
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	210	432
税効果額	-	-
税効果調整後	210	432
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	211
税効果額	-	-
税効果調整後	-	211
その他の包括利益合計		
税効果調整前	694	1,042
税効果額	149	35
税効果調整後	545	1,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,142,852	931	-	5,143,783

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,143,783	697	-	5,144,480

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	737	14.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金預金勘定	12,199百万円	17,543百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	12,099	17,443

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	10	10	0
車両運搬具	4	4	-
合計	14	14	0

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2	0
減価償却費相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	13
1年超	1	20
合計	3	34

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,199	12,199	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	32,764 63		
	32,700	32,699	1
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	300 3,092	300 3,092	0 -
資産計	48,293	48,292	1
(1) 支払手形及び工事未払金等	20,408	20,408	-
負債計	20,408	20,408	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,543	17,543	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	25,305 42		
	25,263	25,262	1
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,509	4,509	-
資産計	47,315	47,314	1
(1) 支払手形及び工事未払金等	18,407	18,407	-
負債計	18,407	18,407	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	417	421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,913	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	32,633	125	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
公債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200
合計	42,947	125	-	200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,009	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	25,210	95	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
公債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	40,220	95	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	300	300	0
合計	300	300	0

注) コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額99百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,181	1,381	800
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,181	1,381	800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) その他	910	950	39
	小計	910	950	39
	合計	3,092	2,332	760

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,466	1,390	1,075
	(2) その他	593	504	88
	小計	3,059	1,895	1,163
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	349	354	4
	小計	349	354	4
	合計	3,409	2,250	1,159

注) MMF及びFFF(連結貸借対照表計上額1,100百万円)は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	196	0	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度において、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、平成26年4月1日付けにて確定給付年金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,126百万円	9,942百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	673
会計方針の変更を反映した期首残高	10,126	9,268
勤務費用	410	326
利息費用	59	42
数理計算上の差異の発生額	14	1,009
退職給付の支払額	639	616
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額(注)	-	1,989
退職給付債務の期末残高	9,942	8,041

(注) 確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,697百万円	8,240百万円
期待運用収益	120	95
数理計算上の差異の発生額	496	816
事業主からの拠出額	359	400
退職給付の支払額	432	424
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額(注)	-	1,522
年金資産の期末残高	8,240	7,605

(注) 確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴うものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,942百万円	8,041百万円
年金資産	8,240	7,605
	1,701	435
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701	435
退職給付に係る負債	1,701	435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701	435

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	410百万円	326百万円
利息費用	59	42
期待運用収益	120	95
数理計算上の差異の費用処理額	391	107
過去勤務費用の費用処理額	171	-
確定給付制度に係る退職給付費用	211	381
退職給付制度終了益(注)	-	169
合計	211	211

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	211百万円
合 計	-	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,584百万円	1,372百万円
合 計	1,584	1,372

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	45%	38%
株式	37	45
現金及び預金	15	0
その他	3	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度107百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	910	1,195
退職給付会計基準変更時差異償却否認	425	-
未払賞与否認	253	236
会員権評価損否認	30	-
貸倒引当金繰入否認	135	218
工事損失引当金繰入否認	16	10
繰越欠損金	224	304
減損損失否認	323	189
関係会社支援損失否認	1,055	959
関係会社株式評価損否認	665	431
その他	564	648
繰延税金資産小計	4,603	4,193
評価性引当額	3,757	3,387
繰延税金資産合計	846	806
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	345	313
その他有価証券評価差額金	197	269
圧縮記帳積立金	7	5
資産除去債務に対応する除去費用	4	4
繰延税金負債合計	553	593
繰延税金資産(負債)の純額	293	212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	1.1	1.0
評価性引当金の増減	2.7	0.4
その他	3.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が36百万円増加、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は107百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,002	695	92,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,280	1,280
計	92,002	1,976	93,978
セグメント費用	85,483	1,907	87,390
セグメント利益	6,518	68	6,587
セグメント資産	52,452	1,376	53,828
その他の項目			
減価償却費	895	27	923
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,449	6	1,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,957	691	85,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,350	1,350
計	84,957	2,041	86,999
セグメント費用	77,921	2,001	79,922
セグメント利益	7,036	40	7,076
セグメント資産	48,404	1,453	49,858
その他の項目			
減価償却費	1,056	28	1,085
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,324	27	1,351

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,002	84,957
「その他」の区分の売上高	1,976	2,041
セグメント間取引消去	1,280	1,350
連結財務諸表の売上高	92,698	85,648

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,518	7,036
「その他」の区分の利益	68	40
セグメント間取引消去	6	2
連結財務諸表の営業利益	6,581	7,078

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,452	48,404
「その他」の区分の資産	1,376	1,453
全社資産	19,898	28,097
その他の調整額	2,226	2,264
連結財務諸表の資産合計	71,500	75,691

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	895	1,056	27	28	4	2	918	1,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,449	1,324	6	27	-	1,893	1,455	3,245

5. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。この結果、従来の方法に比べ、建設事業の当連結会計期間におけるセグメント利益が28百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
89,624	1,895	1,177	92,698

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
83,087	1,203	1,358	85,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	21	-	-	21

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	679.89円	790.56円
1株当たり当期純利益	75.45	87.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,973	4,602
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,973	4,602
普通株式の期中平均株式数（株）	52,661,154	52,660,278

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額（百万円）	35,803	41,631
普通株式に係る純資産額（百万円）	35,803	41,631
普通株式の発行済株式数（株）	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数（株）	5,143,783	5,144,480
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	52,660,667	52,659,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	700	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53	15	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	306	285	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	158	140	1.00	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	606	344	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,224	1,486	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15
リース債務	163	101	58	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,551	36,359	58,296	85,648
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	743	2,466	4,579	7,389
四半期(当期)純利益金額(百万円)	552	1,586	2,835	4,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.48	30.13	53.84	87.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.48	19.64	23.71	33.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,645	10,826
受取手形	3,455	4,110
完成工事未収入金	23,318	18,114
有価証券	400	1,100
未成工事支出金	4,539	7,256
材料貯蔵品	121	119
仕掛品	-	2
未収入金	92	148
前払費用	94	207
繰延税金資産	491	484
立替金	69	76
その他	80	44
貸倒引当金	127	72
流動資産合計	39,180	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,116	6,633
減価償却累計額	3,864	3,632
建物(純額)	1,251	3,001
構築物	1,904	1,844
減価償却累計額	1,750	1,694
構築物(純額)	153	150
機械及び装置	15,373	15,984
減価償却累計額	14,813	14,642
機械及び装置(純額)	560	1,341
車両運搬具	211	214
減価償却累計額	210	202
車両運搬具(純額)	0	12
工具器具・備品	2,919	3,081
減価償却累計額	2,763	2,772
工具器具・備品(純額)	155	309
土地	8,518	8,287
リース資産	1,759	1,474
減価償却累計額	862	871
リース資産(純額)	896	602
建設仮勘定	391	0
有形固定資産合計	11,929	13,706
無形固定資産		
ソフトウェア	118	115
無形固定資産合計	118	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146	3,466
関係会社株式	2,365	2,365
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	524	219
長期貸付金	61	61
破産更生債権等	239	126
長期前払費用	920	729
長期預金	300	300
投資不動産	1,279	1,228
前払年金費用	21	1,061
その他	752	787
貸倒引当金	650	572
投資その他の資産合計	8,960	9,774
固定資産合計	21,008	23,596
資産合計	60,189	66,017
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,082	6,277
工事未払金	10,513	10,198
1年内返済予定の長期借入金	37	-
リース債務	331	280
未払金	130	347
未払費用	1,179	1,343
未払法人税等	1,960	1,663
未成工事受入金	3,380	4,688
預り金	50	78
完成工事補償引当金	157	131
工事損失引当金	40	16
設備関係支払手形	55	143
その他	402	1,401
流動負債合計	25,323	26,570
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,054
リース債務	599	341
繰延税金負債	202	272
その他	4	14
固定負債合計	1,973	1,682
負債合計	27,296	28,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36	36
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	5,850	10,298
利益剰余金合計	22,366	26,814
自己株式	1,699	1,700
株主資本合計	33,144	37,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	889
土地再評価差額金	814	716
評価・換算差額等合計	251	172
純資産合計	32,892	37,764
負債純資産合計	60,189	66,017

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,872	74,229
売上高合計	75,872	74,229
売上原価		
完成工事原価	64,241	60,501
売上原価合計	64,241	60,501
売上総利益		
完成工事総利益	11,630	13,727
売上総利益合計	11,630	13,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	182
従業員給料手当	3,421	3,570
退職給付費用	116	241
法定福利費	536	624
福利厚生費	92	79
修繕維持費	18	35
事務用品費	174	255
通信交通費	479	467
動力用水光熱費	60	57
研究開発費	117	263
広告宣伝費	29	33
貸倒引当金繰入額	66	31
交際費	62	61
寄付金	6	5
地代家賃	366	358
減価償却費	165	146
租税公課	185	191
保険料	73	87
雑費	489	592
販売費及び一般管理費合計	6,400	7,222
営業利益	5,229	6,505
営業外収益		
受取利息	15	39
受取配当金	46	54
受取ロイヤリティー	28	13
受取保険金	-	103
固定資産賃貸料	52	52
為替差益	68	115
雑収入	114	65
営業外収益合計	326	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10	13
支払手数料	39	83
手形売却損	6	5
支払保証料	34	32
雑支出	53	33
営業外費用合計	144	168
経常利益	5,411	6,780
特別利益		
固定資産売却益	1 20	1 43
子会社清算益	44	-
退職給付制度終了益	-	169
特別利益合計	64	213
特別損失		
会員権評価損	0	-
固定資産除売却損	2 20	2 166
退職特別加算金	11	6
減損損失	21	-
特別損失合計	53	172
税引前当期純利益	5,422	6,821
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,531
法人税等調整額	107	0
法人税等合計	2,265	2,530
当期純利益	3,156	4,290

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,432	30.2	16,475	27.2
労務費		496	0.8	354	0.6
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		26,586	41.4	26,742	44.2
経費		17,726	27.6	16,928	28.0
(うち人件費)		(4,076)	(6.4)	(4,151)	(6.9)
計		64,241	100.0	60,501	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	1,698	30,409	
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	1,698	30,409	
当期変動額											
剰余金の配当							421	421		421	
当期純利益							3,156	3,156		3,156	
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-	
圧縮記帳積立金の積立											
土地再評価差額金の取崩											
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	2,737	2,735	0	2,734	
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	1,699	33,144	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226	814	587	29,822
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	814	587	29,822
当期変動額				
剰余金の配当				421
当期純利益				3,156
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335		335	335
当期変動額合計	335	-	335	3,070
当期末残高	562	814	251	32,892

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	1,699	33,144
会計方針の変更による累積的影響額							673	673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	6,523	23,039	1,699	33,817
当期変動額										
剰余金の配当							526	526		526
当期純利益							4,290	4,290		4,290
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
圧縮記帳積立金の積立					1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	3,774	3,774	0	3,773
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	1,700	37,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562	814	251	32,892
会計方針の変更による累積的影響額				673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	814	251	33,566
当期変動額				
剰余金の配当				526
当期純利益				4,290
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				10
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	424	424
当期変動額合計	326	97	424	4,197
当期末残高	889	716	172	37,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、仕掛品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準の適用)

「退職給付に係る会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が673百万円増加し、繰越利益剰余金が673百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.25円増加、1株当たり当期純利益金額は0.54円減少しております。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	866百万円	- 百万円

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
RAITO, INC.	51百万円 (US\$0百万)	RAITO, INC. - 百万円 (US\$ - 百万)
	保証限度額(US\$14百万)	保証限度額(US\$12百万)

偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	392百万円	-
(株)グローバル・エルシード	127百万円	-
(株)ジョイント・コーポレーション	2百万円	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	9,000	8,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	17百万円
機械及び工具器具	15	25
土地	4	-
その他	0	0
計	20	43

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	33百万円
機械及び装置	2	0
工具器具・備品	0	-
土地	-	122
計	2	155

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	6	8
工具器具・備品	9	1
計	18	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,327百万円、関連会社株式38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,327百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	863百万円	1,147百万円
退職給付会計基準変更時差異損金算入否認	425	-
未払賞与否認	214	231
会員権評価損否認	30	-
貸倒引当金繰入否認	116	205
工事損失引当金繰入否認	14	5
減損損失否認	307	175
関係会社支援損失否認	1,055	959
関係会社株式評価損否認	665	431
その他	120	479
繰延税金資産小計	3,811	3,635
評価性引当額	2,972	2,834
繰延税金資産合計	839	800
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	345	313
その他有価証券評価差額金	197	269
圧縮記帳積立金	7	5
繰延税金負債合計	549	589
繰延税金資産(負債)の純額	289	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税均等割	1.3	1.0
評価性引当金の増減	1.5	0.7
その他	3.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が36百万円増加、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は107百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	661
(株)T&Dホールディングス	300,150	496
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	304
岡部(株)	228,000	252
大成建設(株)	332,102	225
名工建設(株)	157,000	120
三井住友トラストホールディングス(株)	200,000	99
(株)建設技術研究所	67,600	84
第一建設工業(株)	55,000	75
鉄建建設(株)	173,169	71
その他(20銘柄)	197,262	132
計	2,989,083	2,523

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(其他有価証券)		
日興フリーファイナンシャルファンド	700,112,450	700
ダイワフリーファイナンシャルファンド	200,052,354	200
ダイワマネーマネジメントファンド	200,000,000	200
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
Jボンド(ニッセイ日本インカムオープン)	25,942	251
Jグロース(利益還元成長株オープン)	17,863	249
Jリート(ダイワJ-REITオープン)	13,936	115
ダイワ世界投資適格債券ファンド	8,100	98
ダイワストックインデックス225再	7,410	63
底力(ダイワバリュース株オープン)	5,451	62
東京海上ニッポン世界債券ヘッジ年1回	4,800	51
ダイワ日本国債F年1再	4,902	50
計	1,100,253,208	2,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,116	1,890	374	6,633	3,632	83	3,001
構築物	1,904	12	72	1,844	1,694	15	150
機械及び装置	15,373	1,156	545	15,984	14,642	360	1,341
車両運搬具	211	14	10	214	202	2	12
工具器具・備品	2,919	277	115	3,081	2,772	122	309
土地	(125)			(232)			
	8,518	-	231	8,287	-	-	8,287
リース資産	1,759	84	369	1,474	871	332	602
建設仮勘定	391	1,928	2,319	0	-	-	0
有形固定資産計	36,194	5,363	4,037	37,520	23,813	917	13,706
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	252	136	58	115
無形固定資産計	-	-	-	252	136	58	115
長期前払費用	170	9	-	179	115	35	64

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 本社社屋
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工用機械
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 基礎・地盤改良工用機械
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 146百万円
 ロ 工事原価に計上した金額 864百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 土地の当期首残高及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	778	103	102	134	645
完成工事補償引当金(注)2	157	69	12	82	131
工事損失引当金	40	16	40	-	16

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.raito.co.jp/koukoku/koukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。